

8/21 記者会見

1. 内容（資料ご説明）

①介護老人保健施設ケアプラザ見附の介護医療院への転換について

見附市立病院に併設される介護老人保健施設「ケアプラザ見附」について、在宅復帰が困難で長期的な医療・介護を必要とする利用者の増加、運営赤字などの課題を踏まえ、令和10年度当初から「介護医療院」へ転換する方針を示した。転換により、長期療養が必要な方へ医療と介護を一体的に提供する体制を構築し、地域包括ケア病床とケアプラザ見附の役割を整理する。介護報酬収入の増加による経営改善も期待され、令和9年度から始まる第10期見附市介護保険事業計画の見直しと合わせて人員体制等を具体化し、令和9年度に手続き・準備を行い、令和10年度の運用開始を目指す。

②学校体育館の空調整備を進めます ～子どもたちの暑さ対策と災害時の避難所機能の確保～

猛暑対策や原子力災害時の屋内退避施設、自然災害時の避難所としての機能を踏まえ、市内小中学校体育館への空調整備を計画的に進める方針を示した。国の財政支援を最大限活用し、名木野小学校に続き、気密化と断熱化工事も合わせて行う今町小学校、見附小学校、葛巻小学校を屋内退避施設として、令和10年度までに整備完了を目指す。その他の学校も学校適正配置計画と国の支援状況に応じ、令和11年度までの完了を目指す。令和9年度に工事予定の今町小・見附小については、9月補正予算案に設計委託料を計上予定。なお、屋内退避施設4校については、東京電力からの拠出金の活用を前提に整備する方針で、県の最終決定を待つ。

③生活道路の速度抑制対策等について ～今年度は、新たな箇所での積雪時を含めた実証実験を行います～

歩行者の安全確保のため、生活道路で車の速度を物理的に抑制する「ハンプ」や「狭さく」の実証を進めており、令和7年度に葛巻地区で通過交通の減少と速度低下の一定の効果を確認した。本年10月からは緑町地区で新たな実証を行い、降雪期も含めて消雪パイプへの影響や路面凍結時の安全性などを検証し、本格設置に向けた検討を進める。

④9月補正予算案に物価高騰追加支援策を計上します

国の交付金を活用し、これまでの暮らし応援券事業や給食費補助に加え、こども食堂・ファミリーサポートセンターなど子育て支援団体、土地改良区の省エネ事業、学校給食センターの委託事業者、スポーツ・文化関連の指定管理者を支援対象とする追加策（総事業費2,268万円）を講じる。9月補正予算案として計上し、議会承認後速やかに実施する。土地改良区等への補助は補助金の性質上、令和9年3月に一括精算・交付を予定。

⑤人権ミニフェスティバルを開催します ～みんなで考えよう「命の尊さ」と「人権」～

人権意識の向上を目的に市民参加型の要素を取り入れた「人権ミニフェスティバル2026」を12月12日にネーブルみつけで開催する。歌手・木山裕策氏の講演をメインに、子どもからの応募作品をポスター・チラシに採用し、市民委員が選考に参加。講演後にはこども食堂を開催

し、食を通じて命の大切さや人とのつながりを考える機会を提供する。

⑥「ビールと酒の祭典 in みつけ 2026」を開催します ～「八十里越開通」会津との交流に向けた広域観光をPR～

昨年好評を得たイベントを今年も実施。令和 9 年の八十里越道路開通を見据え、福島県会津地域との交流促進を企画に盛り込んで、9 月 11 日から 13 日までネーブルみつけで開催する。市内外から 37 事業者が出展予定で、会場に八十里越 PR コーナーを設置し、下田や南会津からの出展者を迎えるほか、会津若松市出身アナウンサーのトークショーも実施。今後も、観光物産協会と連携し、見附市の魅力発信と福島からの誘客強化につなげる。

⑦その他

8 月 26 日に見附市役所で、3 回目となる三市合同職員勉強会を開催。今年のテーマは「若者・女性の流出と人口減少対策」で、各市の若手職員が意見交換を行う。

2. 質疑応答

質：新潟日報

- ・ケアプラザ見附の介護医療院への転換後も、市直営を維持するのか。定員の増減や、現在の入所者が転所を求められる可能性はあるか。

答：市長

- ・転換後も市直営で運営する。現在の入所者に転所をお願いすることは考えていない。定員など具体的体制は今年度中に検討する。

質：新潟日報

- ・利用料金が増加する可能性はあるか。

答：市長

- ・制度が変わるため料金に変更となる可能性はある。料金体系は、今後しっかり検討する。

質：新潟日報

- ・現在行われている通所サービスは継続されるのか。

答：市長

- ・基本的には継続する方向。まずは施設の骨格となる部分を優先して検討し、利用状況やニーズを踏まえ、通所サービスのあり方を決める。

質：新潟日報

- ・転換後、施設にどのような役割を期待しているか。

答：市長

- ・医療と介護の連携を必要とする長期療養への需要の高まりに対応する施設へ転換することが目的。経営改善にもつなげたい。

質：見附新聞

- ・現在の入所者のうち、長期療養が必要な方の割合は。

答：市長

- ・詳細な数値は、後ほど確認して回答する。

質：見附新聞

- ・病院運営審議会以外で利用者や一般市民から意見を聞く場を設ける考えは。

答：市長

- ・特別な説明会の予定はないが、ふれあい懇談会などで説明し、意見を伺う形を検討する。

質：見附新聞

- ・入所定員 97 名すべてを介護医療院に転換するのか。

答：市長

- ・そのつもり。

質：見附新聞

- ・市立病院併設型として看護師増員など配置基準への対応は。具体的な職員配置もこれからの検討か。

答：市長

- ・具体的な職員配置もこれから検討を進める。

質：見附新聞

- ・ケアプラザ見附の事業見直しの方向性を今年度中に示し、令和 10 年度からの次期介護保険事業計画に盛り込む理解でよいか。令和 8 年度当初予算で市の補助金を収益的収入から資本的収入に切り替えたことで収益赤字が拡大しているが、病院事業会計全体の赤字をどの程度許容するのか、具体的な目標はあるか。法定の一般会計からの負担金にケアプラザ分は算定対象か。

答：市長

- ・究極的には赤字ゼロが望ましいが、福祉サービスとして必要な機能は維持したい。バランスが重要で、今回の見直しは少しでも赤字改善を図るためのもの。具体的な赤字額目標は設定していないが、改善に強い思いで取り組む。一般会計からの補填は病院事業全体として捉えている。

答：病院事務長

- ・法定の一般会計負担金には、ケアプラザ分もごくわずかに含まれる。概算で 1,500 万円程度。全体から見れば低い割合。

質：新潟日報

- ・現行の在宅復帰を主目的とするリハビリ支援は今後役割としてなくなるか。

答：病院事務長

- ・在宅復帰を主目的とする機能はなくなるが、要介護度に応じて入所は可能。在宅復帰機能は市立病院の地域包括ケア病床が担う。市民のニーズに対して、受け皿として機能できるようにする。

質：新潟日報

- ・新たな介護医療院でもリハビリサービスは提供されるか。

答：病院事務長

- ・リハビリ専門職を配置予定で、長期療養が必要な方にもリハビリを行う。主目的は長期療養に変わるが、個別ニーズに柔軟に対応する。

質：新潟日報

- ・学校体育館の空調整備について、工事で体育館が使えない期間の代替施設は、具体的にどこを想定しているか。

答：市長

- ・総合体育館、他校の体育館、県立高校など、市有施設に限らず協力を得られる施設を幅広く検討し、調整を進めている。

質：見附新聞

- ・国の交付金に加え、東京電力からの 1,000 億円を活用して整備ペースを早めることは可能か。

答：市長

- ・現在の整備計画は、拠出金の活用を前提に組んでいる。中学校 1 校分の整備に活用する方針だが、県の最終決定は未了。

質：見附新聞

- ・屋内退避施設にもなる小学校に太陽光パネルがある。災害時停電に備え、拠出金で蓄電装置を設置し避難所機能を高める考えは。

答：市長

- ・蓄電機能の有効性は認識しているが、コスト面の課題から現計画には含めていない。災害時の電源確保は重要なので、ポータブル蓄電池の配備や給電機能付き EV の導入などで総合的に対応を検討する。

答：教育総務課長

- ・現計画に蓄電機能は含めていない。高額な費用のため今回は見送りした。

質：見附新聞

- ・9 月補正計上の物価高騰対策のうち、土地改良区への支援開始が令和 9 年 3 月と他の施策より遅い理由は。

答：財政室長

- ・補助金の関係で、年度末一括精算という形での支援を考えている。

質：見附新聞

- ・今町出張所の開庁日を縮小する理由は。

答：市長

- ・利用状況と人員体制を踏まえ、業務効率化の観点から開庁日を減らしても対応可能と判断。昨年度の実績からも問題ないため、今年度は期間を拡大して実施する。

答：市民税務課長

- ・戸籍業務機器の故障で出張所での戸籍業務が滞っている。証明書発行は本庁から遠隔操作で対応可能だが、滞留戸籍業務を本庁で円滑に進めるため職員を本庁に配置する必要があり、開庁日を縮小する。コンビニ交付開始も考慮し、市民に迷惑のかからない範囲で対応。

質：新潟日報

- ・8 月に発覚した東京電力社員の ID カード不正利用をどう受け止めているか。

答：市長

- ・東電には常に安全対策の徹底を求めているが、不正事案の発生は反省し、改善してほしい。一方で隠さず公表する姿勢は評価。真摯な反省と改善で市民の信頼回復と安全確保に努めてほ

しい。

質：新潟日報

- ・この件で長岡市長は、原子力規制委員会へ申し入れの意向を示した。見附市も同様の働きかけを行う予定は。

答：市長

- ・現時点で見附市単独での申し入れは考えていない。東電とは日常的に安全対策を協議している。UPZ 内自治体間の協議で共同対応が必要となれば、参加し行動を共にする。

質：見附新聞

- ・米の JA 仮渡金が大幅に下落し、機械購入等の投資を行った農家をはじめ厳しい声が上がっている。市の認識と新たな支援策の検討状況は。

答：市長

- ・農家の声をさらに集約し、国などへ伝えるべき点は伝える。市は自然災害等の減収に備える保険加入を推奨・支援しており、これを継続していく。まずは現場の声をしっかり聞く。

質：見附新聞

- ・米に依存している見附市のふるさと納税への影響は。今年度の状況は。

答：市長

- ・詳細な数字は今持っていないが、一昨年度の大幅増と比べると厳しい状況。米以外の返礼品の確保や米の扱いの見直しを含め担当課と議論し、長期的視点でさまざまな対策を講じていく。